

平成22年9月 和歌山県議会定例会会議録 抜粋  
第2号（向井嘉久蔵議員の一般質問への知事答弁）

本県としては、県の区域を越えて取り組む必要のある一部の課題については、関西が一丸となって取り組む体制をつくるのが、本県の発展にも不可欠であるところの元気な関西圏づくりにつながる、また、当初から参加することで本県の意見、県民の意見をこの広域連合の運営に反映することが可能となる、そういうことから設立当初からの関西広域連合への参加を目指してまいりました。関西広域連合は、関西における広域的な行政課題に取り組むこと、行政の効率化を図ること、国の出先機関の受け皿となること、この3つを目指すものであります。

設立当初の事務での具体的なメリットとしては、東南海・南海地震に備えた本県の防災対策の強化・充実、すなわち近畿全体でそういう大地震が起こったときにどういう応援関係を結んでいくかというようなことをきちんと決めるということでありますが、そのほか観光プロモーション、これも和歌山県だけではなくて京都やあるいは神戸や、そういうところと一緒に観光客を全世界から誘致して、それぞれのところにも来てもらうというようなことをやっていくような、そういう誘客。あるいは、これはまだ少しでございますけれども、資格試験の事務を合同で実施することによって行政の効率化を図る、経費の削減を図る、そういうふうなことが挙げられることができると思っております。

ただ、議員御指摘のように、大きな府県、人口の大きな府県に引っ張られて本県の意見が埋没してしまわないか、そういう懸念があるということはよく存じております。この懸念については、特に県議会における特別委員会の議論で、私自身も大変、改めて意識させられたところであります。

そこで、この懸念を払拭するために、かねてから私は知恵を出しまして、草案を提案いたしまして、それで全体で認めてもらうようにしたんですが、広域連合委員会、これは参加各府県の知事で構成する委員会ですが、これの地位を広域連合の中で高め、それでその広域連合委員会の意思決定において重要事項は全会一致として、それからどうしても全会一致でできない事業実施については当該府県、賛成でない賛成府県は参加をしないし、分担金を払わなくても済む、引きずられることはないというようなシステムをつくらせていただきました。こういうことについては、申し上げましたように関係府県知事間で合意がなされ、一部規約にも適当に——適当にというのは、ふさわしいレベルで——ちゃんと書かれております。そういう意味では、今議会に関連議案を上程しても大丈夫だというふうには私どもは判断をして、皆様の御審判によりたいと考えているところであります。

次に、道州制との関係については、広域連合は府県の存続が当然前提でありまして、道州制は府県の廃止を伴うものでございます。広域連合が直接、道州制に結びつくものではありません。このことに関しては、当然のことではありますが、8月27日の関西広域機構分権改革推進本部会議、これは各府県の知事等が構成メンバーになっておりますが、ここに

出席した関西州を提唱する橋下大阪府知事も明言をしております。

不参加団体、この奈良県とか三重県とか、そういうのが当初は不参加団体になるというふうに明言しておりますが、この不参加団体については、同じ8月の会議で、設立当初は参加を見送るけれども、今後の事務の拡充や動向によって参加を検討していくつもりであるというふうに明言をしておりました。そこで、まずは関西広域連合を立ち上げ、広域的な課題や効率化に真摯に取り組むことによってメリットを見せていく、あるいはメリットを実現していく、そういうことでほかの県の参加も促していきたいと考えております。

また、関西広域連合の設立によりまして、本県と関西広域連合不参加県とで広域連携事業、これができなくなるわけではありません。3県については、協力関係は強いものを持っておりますので、こちらもまた同時に頑張っていきたいと考えておりますし、先ほど申し上げましたそういう危険といたしますか、人口の少ない県にとってのマイナスというのはもうほとんどないのだから、だから参加をしてもらったらいんじゃないかというふうに、私も奈良県知事や三重県知事には申し上げております。

この両知事とは、紀伊半島知事会議などを通じて、具体的には世界遺産の保全・活用、防災対策、道路網の整備など、さまざまな課題や振興策に連携して取り組んでいるところでございまして、これもまた頑張っていきたいと思っております。

最後に、県民の周知につきましては、これまで「県民の友」やホームページ、広報番組などの広報媒体を利用いたしまして、また全国知事会のイベントとして開催したシンポジウムとか、あるいは各地で行わせていただいております行政報告会で、必ず私から直接県民の方に説明を行ってまいりました。さらに、市町村長や各議長さんと意見交換を行うなど、市町村関係者の方々にも御理解と御協力をいただくよう努力してまいりました。そのかいあって、関西広域連合に対する県民の認知や理解が広まってきたというふうに思いますし、シンポジウムのアンケートとか、あるいは県のホームページでの意見募集、これにおいても特に反対の意見は添えられてなかったというふうに理解しております。

今議会で関連議案をお認めいただきまして、関西広域連合を設立し運営していくに際してその成果をお示しし、事務の拡充により大きく育てていき、関西広域連合の存在感や意義を、具体的な和歌山県民に対するメリットを関西の中で増大させていくことによりまして、関西広域連合に対する理解もさらに一層深まっていくものと考えております。

なお、関西広域連合の運営に当たりましては、必要最小限の経費で目的を達成していただけるように努めてまいりたいと考えております。関西広域連合が行う事務事業の検討、企画立案実施の際には、関西全体のことを見据えつつ本県のメリットにもなるような、そういう広域連合の活用・運営に積極的に努めていきたいと考えております。